様式Ｃ－１９

# 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 24 日現在

機関番号：32688
研究種目：基盤研究 C
研究期間：2009 年度　～　2011 年度
課題番号：21530483
研究課題名（和文）　多様な病院開設主体が比較可能な経営分析に関する実態調査研究

研究課題名（英文）　A Study and Research on Financial Analysis in Hospital Management

研究代表者　井出　健二郎
（ kenjirou Ide ）　和 光 大 学

研究者番号：70267425

研究成果の概要（和文）：本調査研究は、病院の開設主体(国立病院、国立大学病院、自治体立病院、私立大学医学部付属病院、医療法人、日本赤十字社、済生会、厚生連、社会保険立病院、医師会立、個人立)が多様な現状で、できうる限り比較可能性を担保した経営分析システムの確立を構想したものである。その構想の中で、これまでの研究実績を踏まえ、病院経営での経営分析の重要性を認識しつつ、10 を越える病院開設主体の経営分析の運用実態を調査し、汎用性ある経営分析システムの実現に向けて研究することを目的とした。
また、本調査研究の遂行により、多様な開設主体が比較可能となり、病院経営の効率性、透明性に資する一助となった。そして、医療費の抑制、医療機能の向上などマクロ的な医療課題にも一石を投じる派生力のある研究として結実したのではないかと考える。研究計画の最終年度であったゆえ、1-2 年目で行った経営分析のベースとなる会計基準の調査・開設主体が実際にどのような経営分析を運用しているかの実態調査を総括した。また、経営分析モデルの仮説を行った。前年度においても考察されているものの本年度も継続して行った。 また、理論的な考察も達成した。経営分析はツールに終始する傾向があるが、分析目的、分析指標の定義・意義を検討し、有用性差が得られたと思う。また、とりわけ医業は、非営利であるため、公益法人会計、社会福祉法人会計など、病院と類似する性格を持つ周辺領域の会計主体にかかわる会計制度・経営分析を精査し、多方面から検討した。本調査研究は、主として会計学における経営分析と医歯薬学における医療政策分野とにかかわる学際的・複合的な領域である。1 年目から心がけていたことではあるが、医歯薬学にかかわる専門用語、あるいは基礎的な考察として関連用語について明確な定義づけするとともに、それらの体系化を図った。

研究成果の概要（英文）：This study is the purpose of setting comparable financial analysis model for hospital management in Japan. It researched accounting standards and financial analysis framworks.
I think this study is probably successful.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 2009 年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2010 年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2011 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総　計 | 3,100,000 | 930,000 | 4,030,000 |

研究分野：会計学
科研費の分科・細目：3903
キーワード：経営分析　病院経営

１．研究開始当初の背景

本調査研究は、病院の開設主体(国立病院、国立大学病院、自治体立病院、私立大学医学部付属病院、医療法人、日本赤十字社、済生会、厚生連、社会保険立病院、医師会立、個人立)が多様な現状で、経営状態を比較することが実質的にできない状況であった。もちろん、会計基準などの相違もあり、その障壁は簡単なものではない。ただし、医療サービスを提供するという前提は同じであり、経営にかかわる収益性あるいは安定性等は測定でき、比較可能であるべきである。

一面においては、比較することが難しいとされる病院経営の実際と、一面では情報公開等が進む昨今の病院経営の情報提供機能をどのようにバランスを取るかという命題も提起される。

そうした背景もあり、できうる限り比較可能性を担保した経営分析システムの確立を構想したものである。

２．研究の目的

上記の構想の中で、これまでの研究実績を踏まえ、病院経営での経営分析の重要性を認識しつつ、10 を越える病院開設主体の経営分析の運用実態を調査し、汎用性ある経営分析システムの実現に向けて研究することを目的とした。

また、本調査研究の遂行により、多様な開設主体が比較可能となり、病院経営の効率性、透明性に資する一助となった。そして、医療費の抑制、医療機能の向上などマクロ的な医療課題にも一石を投じる派生力のある研究として結実したのではないかと考える。研究計画の最終年度であったゆえ、1-2 年目で行った経営分析のベースとなる会計基準の調査・開設主体が実際にどのような経営分析を運用しているかの実態調査を総括した。また、経営分析モデルの仮説を行った。前年度においても考察されているものの本年度も継続して行った。　また、理論的な考察も達成した。経営分析はツールに終始する傾向があるが、分析目的、分析指標の定義・意義を検討し、有用性差が得られたと思う。また、とりわけ医業は、非営利であるため、公益法人会計、社会福祉法人会計など、病院と類似する性格を持つ周辺領域の会計主体にかかわる会計制度・経営分析を精査し、多方面から検討した。本調査研究は、主として会計学における経営分析と医歯薬学における医療政策分野とにかかわる学際的・複合的な領域である。1 年目から心がけていたことではあるが、医歯薬学にかかわる専門用語、あるいは基礎的な考察として関連用語について明確な定義づけするとともに、それらの体系化を図った。開設主体が多様な現状で、できうる限り比較可能性を担保した経営分析システムの確立を構想したものである。

３．研究の方法

初年度は、経営分析のベースとなる尺度としての会計制度・会計基準の採用についても精査した。開設主体でかなり会計基準が異なる状況を丹念に洗い出し、病院(経営者・財務担当・経理担当者)に訪問(インタビュー・ヒアリング)調査を積極的に実行した。b.研究のキーワードでもある「比較可能性」、「汎用性」とは何かについても明確にし、項目等の選定・絞込みを行ない、各開設主体のバランスをとりながら、病院に対して書面(アンケート)調査を協力、実施した。これについては継続中である。

関連文献の収集を行った。国内文献については病院会計・経営分析にかかわる図書を基本としながらも、医療政策などのマクロ的な側面の関連図書等についてもサーベイした。結果として海外ジャーナルが多く収集できた。

文献収集とあわせて、IT・メディアを活用した情報収集に取り組んだ。病院に関する財務データについては、厚生労働省および日本医療法人協会、日本病院会データベースの援用し、こうした公的機関等でのデータでは不足であり、統計的母集団の確保に対応する一策として、病院にかかわる財務データについては、企業系にも協力を要請した。

さらに、1-2 年目で行った経営分析のベースとなる会計基準の調査・開設主体が実際にどのような経営分析を運用しているかの実態調査を総括した。

上記における調査の総括とともに、経営分析モデルの仮説を行った。これは前年度においても考察されているものの、あくまで机上でのものであり、実態との比較の上で計画していくことを今後も継続して行っていく。

また、理論的な考察も欠くことができない。経営分析はツールに終始する傾向があるが、分析目的、分析指標の定義・意義を検討しておくことで、有用性の価値が変わってくる可能性もあるからである。この考察についても重要な枠組みである。

2年度目は企業で用いられている経営分析を検討した。とりわけ医業は、非営利であるため、公益法人会計、社会福祉法人会計など、病院と類似する性格を持つ周辺領域の会計主体にかかわる会計制度・経営分析を精査し、

多方面から検討した。とりわけ、社会福祉法人会計基準の改正やプライベートセクター主導によるもののNPO会計基準などの制定もあり、より一層の検討が可能となった。

本調査研究は、主として会計学における経営分析と医歯薬学における医療政策分野とにかかわる学際的・複合的な領域である。1年目から心がけていたことではあるが、医歯薬学にかかわる専門用語、あるいは基礎的な考察として関連用語について明確な定義づけするとともに、それらの体系化を図ることも必要である。

研究は、終了したが、成果についてはできる限り学会発表などを試みるとともに、海外ジャーナルへの投稿もチャレンジしたい。

４．研究成果

成果のポイントとしては、まず開設主体の会計基準等についての整理ができたと認識している。これまではそうした整理を網羅的に行った資料等は少なかったため、成果の一つとして挙げられる。

また、厚生労働省が発出している病院経営管理指標を精査できたことは大きな価値がある。収益性、安全性、機能性を柱とした指標は、病院会計準則をベースに建てつけられている。指標は、すでに数年間実行されている経緯もあり、データの蓄積も行われている。とは言いながら、完全ではないことも確認された。まだ、未完成段階ではあるが、比較可能な分析の仕組みは確認できたと思う。

さらに、本研究により横断的な経営分析にかかわるモデルの下地は確実に進展したと考えている。ただし、どうしても縦割りな組織体制・主管庁の規制もあり、いわゆる障壁的なものも実感している。また、経営分析・経営・マネジメントと病院等ではやはり後回しの感じが強い。「医療ありき」の世界であることを十分意識しているが、とりわけ予算等については事務系については編成がタイトであると実感した。

また、今後の課題もあると思われる。今後については、可能であれば経営分析モデルが広く普及されるように、システム構築する必要がある。また、モデルについては試行していただいた病院等があるが、さらに試行病院を増やしさらに精緻化を図りたい。

総じて、成果は、問題点・課題を越えるほどのプラスの効果があると確信し、さらに継続した目線を持ちながら今後ともまい進したい。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）

① 「医療法人の財務会計基準に関する一考察(上)」 和光経済 Vol.42-3 pp,1-14。

② 「病院財務会計基準に関する一考察(下)」和光経済 Vol.43-3 pp,1-12。

③ 「The Relevance of Hospital Accounting Standards for Hospital Management」『地球環境と経済経営』白桃書房 pp,220-229.

④ 「The Expectation Roles of Cost Accounting Standards」和光経済 Vol.44-3 pp,1-9。

〔学会発表〕（計２件）

① 「病院会計準則の病院経営への有用性に関する調査研究」日本公衆衛生学会 奈良県公会堂 2009/10/21。

② 「病院経営に役立つ会計制度の調査研究」日本医療経営学会 福岡市 2010/12/04

〔図書〕（計２件）

① 木下照嶽・日野原重明・石津寿恵・<u>井出健二郎</u>『医療行政/俳句療法』所収「厚生労働省の行政事業レビューに関する業績評価」富嶽出版 2011。

② 大塚宗春・黒川行治編集『政府・非営利組織の会計』所収「改革が進む医療法人の会計」中央経済社 2012。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

６．研究組織

(1)研究代表者　井出健二郎
(kenjirou Ide)

研究者番号：70267425

(2)研究分担者
(　　)

研究者番号：

(3)連携研究者
(　　)

研究者番号：